

日本の将来のエネルギーを考える(日経 14 年 8 月 4 日社説について考える)

改正電気事業法によると、2016 年から電力小売りが全面自由化される。18～20 年をめどに電力会社の発電部門と送電部門を分離する方針だ。

**自由化と原発が両立するか。**

原発の建設には巨額の資金(1 基 5 千億～7 千億)と、投資を回収する長い時間が必要だ。

電力会社の地域独占と、かかった費用は電気料金に上乗せして回収できる総括原価方式が支えてきた。

自由化に伴い、地域独占と、総括原価方式はなくなる。そうなれば、電力会社が原発を持ち続けることは難しくなる。

**巨額の廃炉費用を誰がどう負担するのか。廃棄物をどう処分するのか。**

電力業界は国内の原発 50 基の廃炉費用を合計 2 兆 8000 億円と見込み、積み立てている。足りない費用は電気料金に上乗せする。料金が上昇する。すると、他電力との競争に勝てないから、廃炉が妥当なのに、決断できない。だから、原発が「塩漬け」になる。(さらに廃炉にすると資産価値がゼロになり、会社の貸借対照表でマイナスになる)。

国は原発の運転機関を 40 年と決めた。従って、30 年末時点で最大でも 18 基、40 年末には 5 基に減る。原発建設は 1 基 5 千億～7 千億かかる。競争にさらされる電力会社が資金を調達できるのか。(新建設に踏み切る電力会社はないだろうーf)。再生可能エネルギーに力を注ぐ道もあるが、非常に不透明だ(これがベストだと思いますーf)。

核廃棄物の最終処分は国主導で処分地を決める方針に転換。

**参考までにドイツ環境省の廃炉についてのペーパーを紹介します。**

そこでの廃炉のコストですが、加圧水型で平均 700 Millionen€となっていて、沸騰水型では汚染部分が多くなるので構造上より高くなるそうです。ということは、1000億円以上でしょう。

ドイツでは2011年時点で廃炉用に30 Milliardenの積立金があり、研究炉などの廃炉コスト(国が負担する)は10～15 Milliarden、商業炉と合わせて50 Milliardenと予想されています。つまり、7兆円。日本では商業炉がドイツの3倍ありますから、最低20兆円ほどかかると言えます。このコストには最終処分関係は入っていません。それに日本の場合は、再処理と核燃料サイクルも入ってきますから、どうなるんでしょうかね。日本の国家予算は80兆円、その内半分は借金です。税収入は40兆円しかありません。

日本の将来を考えると、核廃棄物は大量に残し、借金も残し、次の世代の人に申し訳ないと言えませぬね。

ぼくの考えを簡単に選択肢という形でまとめてみました。

1) 現在の再稼働をしない状態を続ける。再生可能エネルギーに全力を傾ければ、15年か20年後には充分原子力エネルギーにとって代わられる。石油が安くなっているが、円安が続くと、貿易赤字はこのまま続くか、拡大するが仕方がない。

2) 期限を切ってより安全と見なされる原発に限って再稼働をする。15年か20年後にはすべて廃炉にする。その間に再生可能エネルギーに全力を傾ける。

3) 全面的な再稼働に踏み切る。脱原発の期限を切らない。原発新設も辞さない。再生可能エネルギーにはあまり力を注がない。

ぼくは1)の選択肢が好ましい。年間2兆円ほどの赤字なら、受け入れられるでしょう。ドイツではFITのために毎年同じ程度の支出をしています。ただし、これは先行投資と見なすことができます。ドイツの再生可能エネルギーによる電力料金はそろそろグリッド・パリティの時期にさしかかっていますから、数年後にはFITがなくても成長できるでしょう。

2)であっても、受け入れてもいいと思います。ドイツでも最初の脱原発の決定の際(2000年)には20年という期限を切って、緑の党も賛成した訳です。ただ、日本の場合できるだけ短い方がいいです。例えば、15年とか。90年代以降地震の活動期に入っているという見方があるし、日本の場合、核廃棄物の量がドイツよりもずっと多いので、長く稼働すればするほど、量が増えて、後で処理に困ります。

3)は最悪の選択だと思いますが、安倍政権はこちらを選択しつつあるようです。